

決議案第 1 号

こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める
意見書について

標記の件につき、別紙のとおり天理市議会会議規則第14条第1項の
規定により提出する。

平成24年3月22日提出

| | | | | |
|---------|---|---|---|---|
| 天理市議会議員 | 三 | 橋 | 保 | 長 |
| 〃 | 大 | 橋 | 基 | 之 |
| 〃 | 山 | 本 | 治 | 夫 |
| 〃 | 飯 | 田 | 和 | 男 |
| 〃 | 寺 | 井 | 正 | 則 |
| 〃 | 菅 | 野 | 豊 | 盛 |

こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書

心身の健康は、一人ひとりの国民の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものです。しかし現在の我が国は、年間自殺者が3万人にも上り、320万人を超える方々、つまり国民の40人に1人以上が精神疾患のために医療機関を受診しているという数字に代表されるように、「国民のこころの健康危機」といえる状況にあります。

ひきこもり・虐待・路上生活など多くの社会問題の背景にも、こころの健康の問題があるといえます。

日本における精神保健・医療・福祉のサービスの現状は、一般医療との格差の是正、地域医療・チーム医療の推進、地域生活を支える保健福祉サービスの基盤整備や職場・学校におけるメンタルヘルスの充実など、今後推進すべき課題が山積状態にあり、こうしたこころの健康についての国民ニーズに応えられるものではありません。

世界保健機関(WHO)は、病気が命を奪い生活を障害する程度を表す総合指標(障害調整生命年〈DALY〉: disability adjusted life years)を開発し、政策における優先度を表す指標として提唱していますが、この世界標準の指標により、先進国において命と生活に最も影響するのは精神疾患であることが明らかになりました。

精神疾患は、それに続くがんと循環器疾患と合わせて三大疾患の一つといえます(WHOの「命と生活障害の総合指標」による)。

欧米ではこの指標に基づいて国民の健康についての施策が進められていますが、日本ではそうした重要度に相応しい施策がとられてきていませんでした。

このような中、平成23年7月には、厚生労働省の社会保障審議会医療部会において、都道府県が5年ごとに策定する医療計画に記載する疾病に、新たに精神疾患を追加することが決定され、都道府県医療計

画に精神医療の機能分担や地域連携体制が必須事項として書き込まれることとなりました。

こころの健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展の活力ある社会を実現するためには、こころの健康を国の重要施策と位置づけ、総合的で長期的な施策を実行することが必要です。よって、その重要性にふさわしく、すべての国民を対象とした、こころの健康についての総合的で長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 3 月 22 日

天 理 市 議 会